

新市で平成16年度に実施した主な事業

議会活動に(議会費) 9,138万円

行政管理と豊かなまちづくりに(総務費) 967,556万円

電算統一事業	28,266万円
庁舎管理	35,253万円
CATV事業運営負担金	18,340万円
バス対策事業	7,623万円
基金積立金	732,522万円

社会福祉の向上に(民生費) 237,437万円

加茂幼稚園建設事業(保育所分)	31,404万円
知的障害者施設訓練等支援費	17,351万円
かもめ保育園建設事業	13,961万円
特別養護老人ホームえがの里増築事業	13,894万円
介護保険事業(介護保険事業負担金)	11,727万円
生活保護扶助費	9,026万円

保健管理・環境衛生・勤労福祉の向上に(衛生費・労働費) 100,337万円

雲南病院組合負担金	20,547万円
雲南市・飯南町事務組合負担金	17,599万円
水道事業特別会計補助金	12,597万円

農林業の振興に(農林水産業費) 226,435万円

バイオマス利活用フロンティア整備事業	17,475万円
地籍調査事業	11,918万円
農道等土地改良事業償還補助金	8,248万円
起債農道改良片谷農道改良事業	7,364万円
上久野基盤整備促進事業	6,564万円

商工業の振興と観光開発に(商工費) 22,804万円

生活基盤の整備に(土木費) 277,332万円

まちづくり総合支援事業	43,532万円
公営住宅建設事業	36,285万円
起債道路改良事業	30,537万円
単独まちづくり事業	19,463万円
交付金道路改良事業	19,023万円
まちづくり交付金事業	15,249万円
国・県道整備事業負担金	15,212万円
地方特定道路改良事業	13,960万円
土地区画整理事業特別会計繰出金	12,571万円

消防活動に(消防費) 21,501万円

教育・文化の振興に(教育費) 132,104万円



加茂幼稚園建設事業(幼稚園分)	14,839万円
公民館施設整備事業(西日登公民館改築整備事業)	7,534万円

災害復旧費 12,199万円

借入金返済に(公債費) 338,310万円

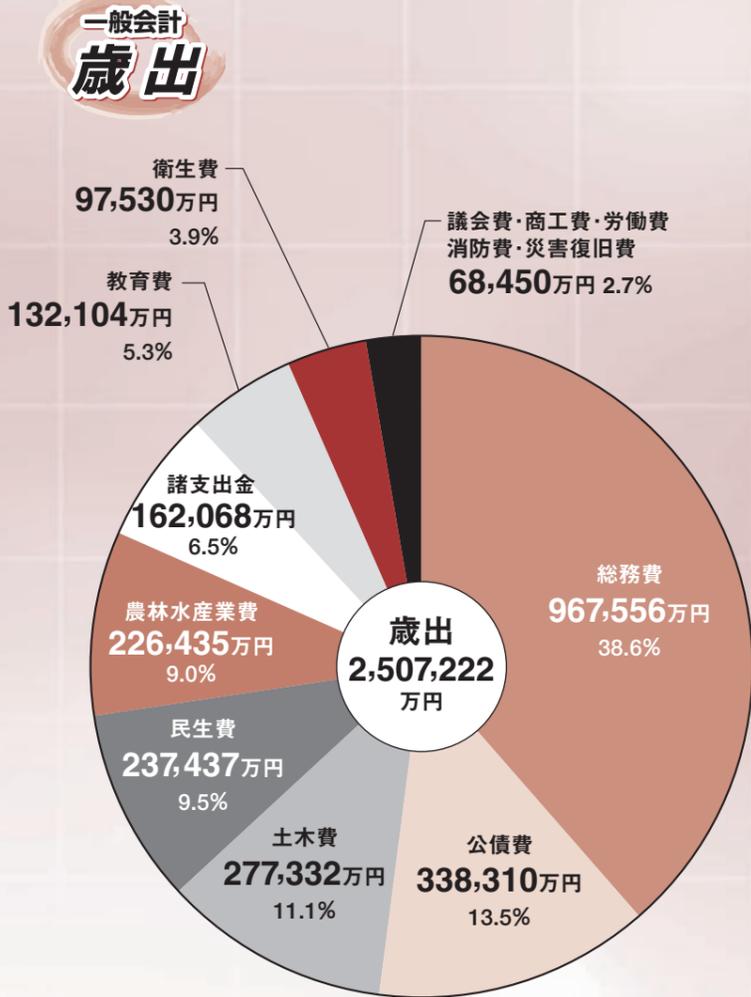
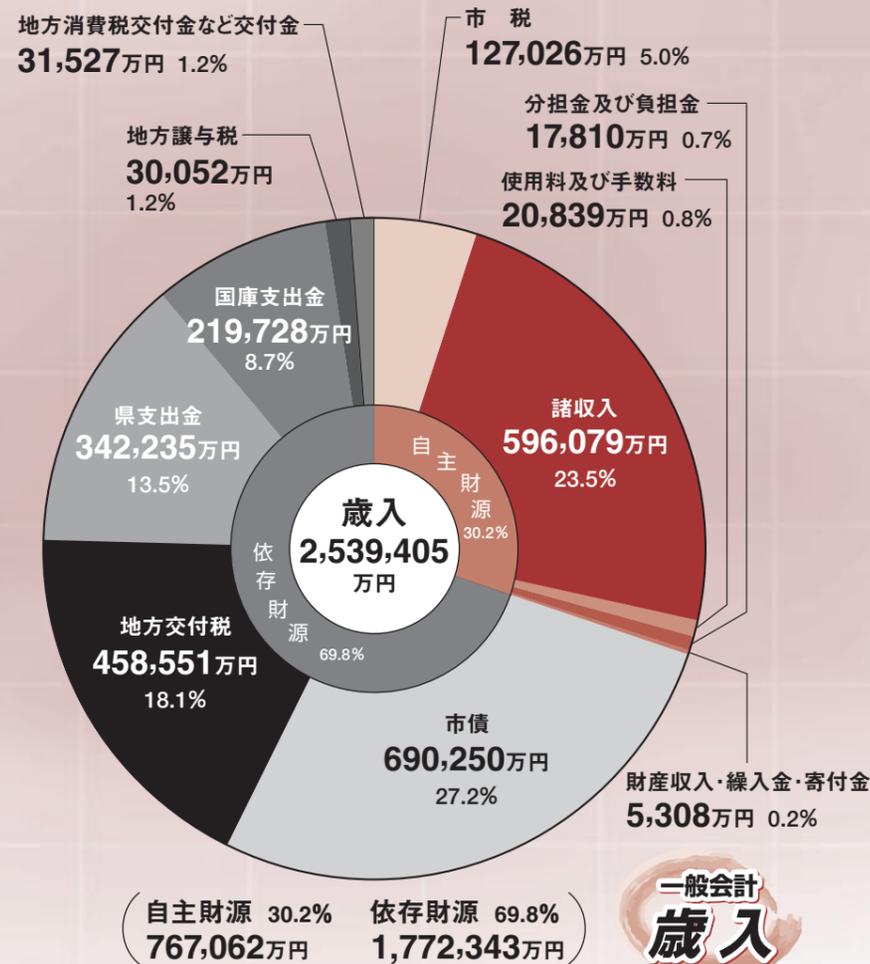
平成16年度

雲南市 決算報告

生命と神話が息づく新しい日本のふるさとづくり

平成16年度決算について

平成16年度の雲南市一般会計や特別会計の決算が、平成17年雲南市議会12月定例会において承認されました。
この決算は、町村合併により新市が誕生したことに伴い、平成16年11月1日から平成17年3月31日までの期間に係るもので、市民のみならずから納められた税金や国からの交付金などがどれくらい入り、新市のまちづくりにどのように使われたのかを明らかにするものです。



特別会計

(単位:万円)

会計名	平成16年度(H16.11.1~H17.3.31)		
	歳入	歳出	歳入歳出差引残額
国民健康保険事業	209,535	194,944	14,591
老人保健事業	283,893	282,846	1,047
農業労働災害共済事業	231	106	125
簡易水道事業	54,710	53,903	807
生活排水処理事業	246,257	245,673	584
幡屋財産区	1,349	1,321	28
阿用財産区	291	242	49
ゆとりの里事業	2,505	2,490	15
土地区画整理事業	28,918	28,384	534
ダム対策事業	1,587	1,569	18
発電所事業	2,858	2,840	18
清嵐荘事業	4,847	4,846	1



市民1人あたりの決算額

平成16年11月1日から平成17年3月31日までの一般会計歳出総額を平成17年3月31日現在の人口で除したものと

57万1,561円

一般会計
平成16年度一般会計決算額は、歳入総額253億9,405万円(収入率96.9%)、歳出総額250億7,222万円(執行率95.6%)で、歳入歳出差引額は3億2,183万円となりました。(平成17年度へ繰り越すべき財源4,599万円を差し引いた実質収支は2億7,584万円の黒字となりました。)

特別会計
13の特別会計決算は、歳入総額84億9,437万円(収入率95.2%)、歳出総額83億953万円(執行率93.1%)で歳入歳出差引額は1億8,484万円となりました。(平成17年度へ繰り越すべき財源654万円を差し引いた実質収支は1億7,830万円の黒字となりました。)

歳入
市税(市民税・固定資産税・軽自動車税・たばこ税・入湯税)の歳入決算総額に占める割合は5.0%(その主な構成は、市民税53.6%、固定資産税39.3%)でした。また、市債(市の借入金)の占める割合は27.2%となり、市の財政力に応じて国から交付される地方交付税や国、県から入ってくる補助金などの依存財源は、69.8%を占めました。

歳出
歳出決算総額に占める割合で見ると、総務費(行政管理事務に関する経費)が全体の38.6%、次いで公債費(地方債や一時借入金の利子などの償還金)の13.5%、土木費(道路や河川の整備・維持管理費など)の11.1%を占めました。その他、諸支出金(旧町村決算による収支不足の補てん金)が6.5%を占めました。